

途上国研究の最前線

第12回

ベトナム現代政治研究の最前線

坂田 正三

●インターネットと政治研究

筆者の印象では、ベトナム現代政治の研究は二〇〇〇年代に入り大きく変化した。研究成果の質・量ともに、一九九〇年代までとは比べものにならないほど充実している。

一九九〇年代には経済的な自由化と対外開放が進んだものの、政治には秘密主義の部分が多かった。ベトナム政治研究は、外部に漏れる瑣末な情報の断片（官製新聞の文言の変化や葬儀名簿の序列など）を元に共産党内の力関係を分析する、いわゆる「クレムリノロジー」（旧ソ連の政治研究で主流であった手法）と揶揄されるような研究が中心であった。また、「和平演変」や「ホー・チ・ミン思想」といった特殊な概念を理解するリテラシーも必要とされた。

近年のベトナム現代政治研究の大きな変化を象徴しているのが、ジョナサン・ロンドン編著による *Politics in Contemporary Vietnam*（参考文献①）の構成である。この本で取り上げられている研究対象は党内の力関係のみならず、中央・地方関係、汚職の手法、党幹部のキャリアパス、反体制活動、反体制派への抑圧の体制と手段、市民社会の形成過程など多岐に渡る。研究手法も、党文献や国会決議、新聞記事の分析や党・国家機関の組織構成や人事の分析といった古典的な手法だけでなく、反体制活動家のブログの内容の検討、党幹部や活動家とその家族への直接のインタビューなど、これまではなかった、あるいは困難であったものまで含まれている。

同書にも寄稿しているエドムンド・マレスキーによるものをはじめ、定量的なデータを用いた計量モデル分析も盛んに行われるようになった。政党がひとつしかなく国会代表選挙の投票

率が毎回ほぼ一〇〇%となるベトナムでは、選挙結果は分析の対象となりにくい。たとえばマレスキーの場合は、地方省財政の中央への依存度や国会における国家幹部の信任投票結果などのデータを用いた分析を行っている（参考文献②など）。

このようなベトナム現代政治研究の新たな潮流は、ベトナム政治の特徴を他国との比較から捉えることを可能にした。一党独裁国家という共通点を持つ中国との比較研究や、現代のベトナムをいわゆる「開発独裁」の国と捉え、高度経済成長期の東アジア諸国の政治と比較した研究などである（参考文献③など）。また、比較政治学の理論を用いてベトナム政治の特徴を理解する研究も行われるようになっていく。たとえば共産党一党独裁国家ベトナムにおける国会の正当性を、単に民主主義国家を装うための飾りであると決め付けず、「反体制勢力の取り込み」理論や「アカウンタビリテイ」理論から論理的な解釈を加える研究などである（参考文献④）。上述のジョナサン・ロンドンも、「ベトナムは比較政治研究のなかではしばしば見落とされて」おり、「比較政治学の理論研究のなかにベトナムを位置付けた説得力のある議論を行う」ことを同書刊行の目的の一つとしている。

このような変化が可能となった最も大きな要因として、ベトナム政治に関する入手可能な情報量が格段に増加していることが挙げられる。まず、党や国会、各省庁などの国家機関が積極的に情報発信している。党大会や国会会期中は、ホームページに毎日その日の議題がアップロードされ、人事などの重要な決定は即日世に知らされる。国会では大臣への質疑応答のセッションがテレビで生中継される。新聞、テレビ、ラ

ジオといった官製のマスメディアだけでなく、個人や組織によるソーシャルメディアを通した情報発信も増えている。

「クレムリンロジャー」的な党内政治研究がなくなった訳ではないが、こちらに変化はみられない。現在、*Dan Lam Bao*（市民の新聞）をはじめ、党書記長や首相など党トップの幹部にまでおよぶゴシップや党内の対立関係などの、出所不明で信頼度も不確かな記事を掲載するインターネットのサイトが複数存在しているのである。かなりきわどい内容の情報が流されているにもかかわらず、不思議なことに、これらのサイトが当局の手で閉鎖される気配は今のところない。表に出てこない情報をさまざまルートから集める能力に加え、玉石混交の情報を選別する能力も必要とされる時代になってきたといえる。

●対立の新たな形

一方で、党・国家と市民の対立に関する情報は、当局の懸命な情報統制にもかかわらず、以前より格段にみえやすくなってきている。それは、土地収用をめぐる住民と当局の対立から民主化要求や反体制的な活動まで、当事者たちが積極的にインターネットを利用して情報を発信するようになったからである。

たとえば、民主化や人権の尊重を求める活動家たち（元新聞記者などが多い）は「プロガー」を名乗り、自らのブログで反体制的なメッセージを発する。彼らは当局に嫌がらせや暴力を受け、場合によっては拘束され、さらに数年間投獄されるが（刑期終了前にアメリカに追放されるケースもある）、そのプロガーたちの動向も他のプロガーがブログで発信するといった具合

で、彼らの存在や発するメッセージが一般大衆に知られるようになってきている。

また、近年では党や政府への反対意思を表明するグループが、インターネットを通して賛同者を募るといった新たな反体制運動の手法が定着しつつある。中部高原ラムドン省で深刻な環境汚染を引き起こしていたポキサイト探掘プロジェクトの中止を求める学者や新聞記者ら知識人たちが、二〇〇九年と二〇一〇年に党政治局と政府に対し「建議書」を提出し、ブログでその内容を公表するという反対運動を展開し、話題となった。二〇一三年に憲法改正案が公開された際には、現役の共産党員や元党幹部も含む七十二人の知識人たちが、ベトナム一党独裁を規定した条項の撤廃を含む独自の修正案として、いわゆる「建議書七二」と呼ばれる文書を憲法起草委員会に提出し、さらにこれをインターネットに公開し、一万四〇〇〇人も賛同の署名を集めた。

反体制的なメッセージを発するプロガーや、「建議書」を作成・公開する知識人たちの素性は、一般に公開されているかあるいはインターネットを通せば容易に検索できる。そのような情報を追いかけることもベトナム政治研究の重要な活動のひとつとなっている。また、二〇一三年の反中デモが暴徒化した際にみられたように、デモや住民と公安との小競り合いといった情報は、ソーシャルメディアを通してあっという間に国内に広がり、事態が思わぬ方向に発展することがある。そのため、ベトナム政治研究にはツイッターやフェイスブックのフォローも欠かせなくなっている。

思いおこせば、一九九〇年代後半からベトナムの経済に関する研究が盛んに行われるように

なった背景には、一九九三年に統計総局がGDPの計算方法や産業分類などを旧東側ブロック諸国が採用していたMPS方式から国連基準に変更し、他国と共通の情報の基盤ができたという変化があった。現在のベトナム政治研究の最前線においても、さまざまな情報がオープンになることにより、一見特殊にみえるベトナム政治の制度や慣習も、他国との比較や理論による裏付けを通して理解することが可能になってきているのである。

（さかた しょうぞう／アジア経済研究所 東南アジアII研究グループ）

《参考文献》

- ① London, D. Jonathan eds., *Politics in Contemporary Vietnam: Party, State, and Authority Relations*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014.
- ② Malesky, J. Edmund, "Straight Ahead on Red: How Foreign Direct Investment Empowers Subnational Leaders," *The Journal of Politics*, Vol.70, No.1, 2008, pp.97-119.
- ③ Tuong Vu, *Paths to Development in Asia: South Korea, Vietnam, China, and Indonesia*, New York: Cambridge University Press, 2010.
- ④ 石塚二葉「ドイモイ期ベトナムにおける国会の刷新と政治的機能」（山田紀彦編『独裁体制における議会と正当性——中国、ラオス、ベトナム、カンボジア——』アジア経済研究所、二〇一五年）。